

令和 6 年度
(2 0 2 4 年度)

秦野市伊勢原市環境衛生組合会計
決 算 審 査 意 見 書

秦野市伊勢原市環境衛生組合
監 査 委 員



F No. 0 ・ 5 ・ 3 (A)
令和 7 年 9 月 5 日

秦野市伊勢原市環境衛生組合
組合長 高 橋 昌 和 様

秦野市伊勢原市環境衛生組合

監査委員 宮 村 慶 和

監査委員 越 水 崇 史

令和 6 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算審査意見書について（提出）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計歳入歳出決算書及び決算附属資料を審査しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	2
(1)	概要	2
(2)	歳入決算状況	3
(3)	歳出決算状況	1 3
6	実質収支に関する調書	2 3
7	財産に関する調書	2 3
(1)	公有財産	2 3
(2)	物品	2 3
(3)	基金	2 3
8	審査の所見	2 4

決算審査資料

第1表	令和6年度における両市の分担金	3 2
第2表	最近5か年の収支状況	3 3
第3表	款別歳入決算状況	3 4
第4表	款別歳出決算状況	3 5
第5表	最近5か年の歳入決算状況	3 6
第6表	最近5か年の歳出決算状況	3 7

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。構成比率は、合計が「100」となるよう一部調整してあります。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の単純差引値です。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のものを含む。
 - 「－」 該当数値がないもの。

令和 6 年度 秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計 決 算 審 査 意 見 書

1 審査の対象

- (1) 決算書（地方自治法第 233 条第 2 項関係）

秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計歳入歳出決算書

- (2) 決算附属資料（地方自治法施行令第 166 条第 2 項関係）

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計実質収支に関する調書

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 29 日から同年 8 月 29 日まで

3 審査の方法

組合長から提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、次の 3 点に主眼をおき、内容の検証を行いました。

- (1) 法令の定めるところに従って調製され、かつ、計数も正確に表示されているか。
- (2) 予算は計画的かつ効果的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか。
- (3) 財産は適正に管理されているか、また、基金は確実かつ効率的に運用されているか。

さらに、各課等の長から概要説明を受け、必要に応じて資料を提出していただいたほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考として慎重に審査を行いました。

4 審査の結果

審査の対象として提出された秦野市伊勢原市環境衛生組合 会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、計数は正確に表示されており、予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に運用されているものと認めます。

また、財産管理は適正に行われ、基金もその目的に従い適正に運用されているものと認めます。

なお、予算執行状況や検討などを必要とする事項についての概要と所見は、以下に述べるとおりです。

5 決算

(1) 概要

令和6年度の秦野市伊勢原市環境衛生組合会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりです。

予 算 現 額	3, 2 2 7, 3 6 3, 0 0 0 円
歳 入 決 算 額	3, 1 9 8, 8 1 8, 4 2 6 円
歳 出 決 算 額	3, 0 7 5, 4 4 3, 1 4 6 円
歳入歳出差引残額	1 2 3, 3 7 5, 2 8 0 円

決算額を前年度と比較すると、歳入では1億1,941万6,870円（3.9パーセント）、歳出では1億3,511万5,253円（4.6パーセント）それぞれ増となっています。

令和6年度決算の概要は、次のとおりです。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額 A	3,227,363,000	3,059,192,800	168,170,200	5.5
歳 入 決 算 額 B	3,198,818,426	3,079,401,556	119,416,870	3.9
歳 出 決 算 額 C	3,075,443,146	2,940,327,893	135,115,253	4.6
歳入歳出差引額 (B - C) D	123,375,280	139,073,663	△15,698,383	△11.3
翌年度繰越財源額 E	0	8,203,000	△8,203,000	△100.0
実 質 収 支 額 (D - E) F	123,375,280	130,870,663	△7,495,383	△5.7
前年度実質収支額 G	130,870,663	84,749,743		
単 年 度 収 支 額 (F - G) H	△7,495,383	46,120,920		
収 入 率 B/A	99.1	100.7		
執 行 率 C/A	95.3	96.1		

(2) 歳入決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3,227,363,000	3,059,192,800	168,170,200	5.5
調 定 額	3,198,818,426	3,079,401,556	119,416,870	3.9
収 入 済 額	3,198,818,426	3,079,401,556	119,416,870	3.9
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△28,544,574	20,208,756		

当年度の歳入は、予算現額 32 億 2,736 万 3,000 円に対し、調定額及び収入済額は 31 億 9,881 万 8,426 円となっています。

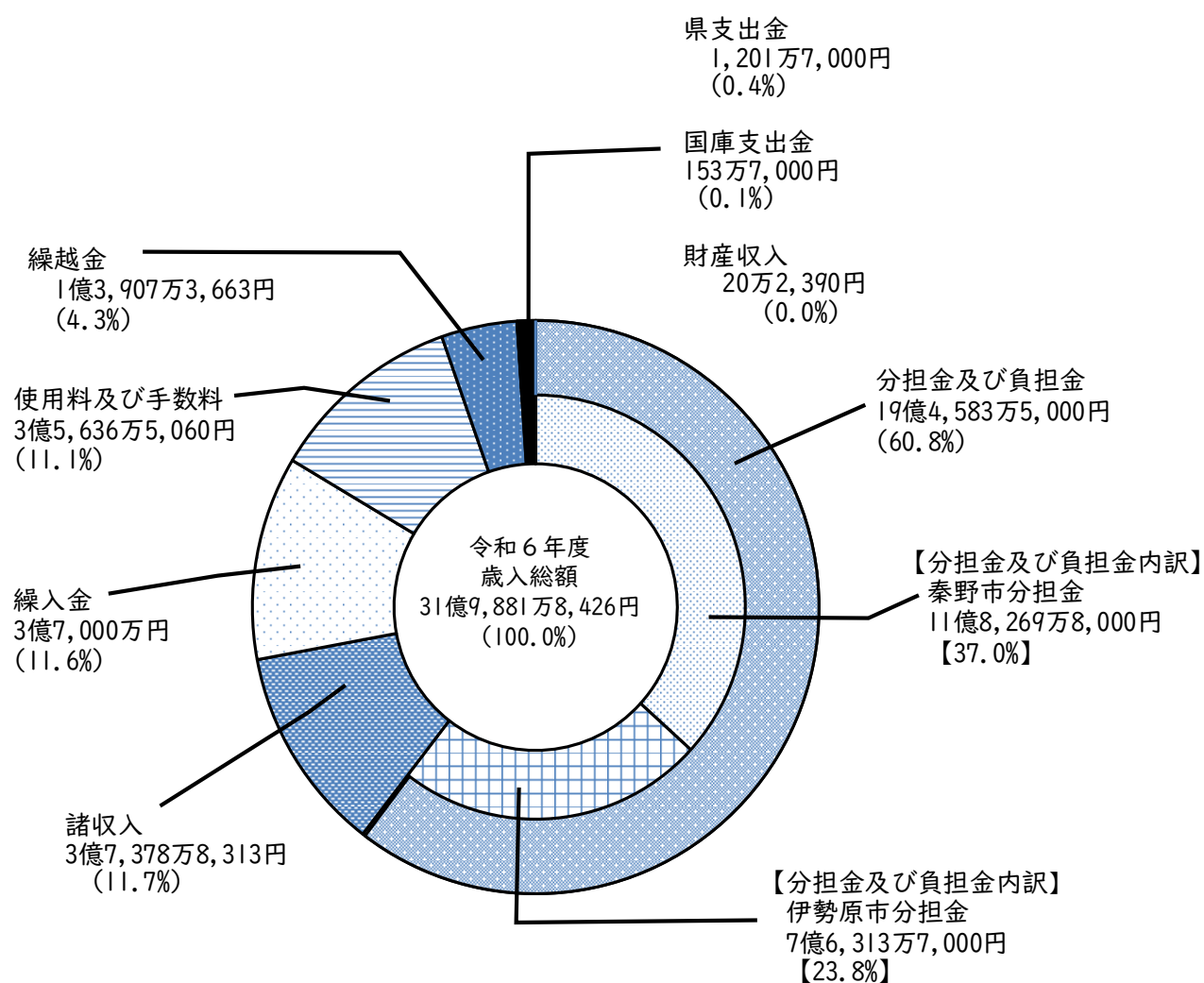
これを前年度と比較すると、予算現額は 1 億 6,817 万 200 円（5.5 パーセント）、調定額及び収入済額は 1 億 1,941 万 6,870 円（3.9 パーセント）、それぞれ増加となっています。

款別歳入決算の内訳は、次のとおりです。

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構成比	収入割合	
					対予算現額	対調定額
分担金及び 負担金	2,023,254,000	1,945,835,000	1,945,835,000	60.8	96.2	100.0
使用料及び 手数料	365,535,000	356,365,060	356,365,060	11.1	97.5	100.0
県支出金	11,500,000	12,017,000	12,017,000	0.4	104.5	100.0
財産収入	11,000	202,390	202,390	0.0	1839.9	100.0
繰入金	370,000,000	370,000,000	370,000,000	11.6	100.0	100.0
繰越金	61,654,000	139,073,663	139,073,663	4.3	225.6	100.0
諸収入	393,872,000	373,788,313	373,788,313	11.7	94.9	100.0
国庫支出金	1,537,000	1,537,000	1,537,000	0.1	100.0	100.0
合 計	3,227,363,000	3,198,818,426	3,198,818,426	100.0	99.1	100.0

款別収入済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



第 1 款 分担金及び負担金

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,023,254,000	1,837,971,000	185,283,000	10.1
調 定 額	1,945,835,000	1,797,536,000	148,299,000	8.3
収 入 済 額	1,945,835,000	1,797,536,000	148,299,000	8.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△77,419,000	△40,435,000		

分担金及び負担金の決算額が、歳入総額に占める割合は 60.8 パーセントで、前年度（58.4 パーセント）を 2.4 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 7,741 万 9,000 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 4,829 万 9,000 円（8.3 パーセント）の増となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

秦野市分担金	1,182,698,000 円
伊勢原市分担金	763,137,000 円

秦野市及び伊勢原市（以下「両市」という。）の市民 1 人当たりの分担金負担相当額は約 7,547 円となります（令和 7 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 25 万 7,845 人より算出）。

両市の分担金及び分担率の状況は、決算審査資料の第 1 表「令和 6 年度における両市の分担金」のとおりです。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	365,535,000	352,175,000	13,360,000	3.8
調 定 額	356,365,060	347,581,440	8,783,620	2.5
収 入 済 額	356,365,060	347,581,440	8,783,620	2.5
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△9,169,940	△4,593,560		

使用料及び手数料の決算額が、歳入総額に占める割合は 11.1 パーセントで、前年度（11.3 パーセント）を 0.2 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 916 万 9,940 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、878 万 3,620 円（2.5 パーセント）の増となっています。この主な要因は、斎場使用件数が両市住民合計及び他自治体住民分ともに前年度を上回ったことや、ごみの搬入量が全体では減少した一方、手数料が発生する自己搬入ごみ等が微増したことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

ごみ処理手数料	285,400,060円
斎場使用料	70,965,000円

第3款 県支出金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,500,000	33,519,000	△22,019,000	△65.7
調 定 額	12,017,000	33,707,000	△21,690,000	△64.3
収 入 済 額	12,017,000	33,707,000	△21,690,000	△64.3
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	517,000	188,000		

県支出金の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.4 パーセントで、前年度 (1.1 パーセント) を 0.7 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 51 万 7,000 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、2,169 万円 (64.3 パーセント) の減となっており、全額、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金として収入しています。

第4款 財産収入

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	11,000	15,000	△4,000	△26.7
調 定 額	202,390	4,803	197,587	4113.8
収 入 済 額	202,390	4,803	197,587	4113.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	191,390	△10,197		

財産収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.0 パーセントです。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 191,390 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、197,587 円 (4113.8 パーセント) の増で、

この主な要因は、定期預金等の市場金利が上昇したことによるものです。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

減債基金利子収入	1 5 5, 0 4 2 円
施設整備基金利子収入	3 0, 0 7 3 円
職員退職給与準備基金利子収入	1 7, 2 7 5 円

第5款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	370,000,000	327,000,000	43,000,000	13.1
調 定 額	370,000,000	327,000,000	43,000,000	13.1
収 入 済 額	370,000,000	327,000,000	43,000,000	13.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	0	0		

繰入金の決算額が、歳入総額に占める割合は 11.6 パーセントで、前年度 (10.6 パーセント) を 1 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額と同額となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4,300 万円 (13.1 パーセント) の増となっており、施設整備基金が皆減となった一方で、全額が減債基金繰入金となりました。

第6款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	61,654,000	53,128,000	8,526,000	16.0
調 定 額	139,073,663	93,564,543	45,509,120	48.6
収 入 済 額	139,073,663	93,564,543	45,509,120	48.6
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	77,419,663	40,436,543		

繰越金の決算額が、歳入総額に占める割合は 4.3 パーセントで、前年度 (3.0 パーセント) を 1.3 ポイント上回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 7,741 万 9,663 円の増となっています。

収入済額を前年度と比較すると、4,550 万 9,120 円 (48.6 パーセント) の増となっています。

第 7 款 諸収入

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	393,872,000	455,384,000	△61,512,000	△13.5
調 定 額	373,788,313	480,007,770	△106,219,457	△22.1
収 入 済 額	373,788,313	480,007,770	△106,219,457	△22.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—
対 予 算 現 額	△20,083,687	24,623,770		

諸収入の決算額が、歳入総額に占める割合は 11.7 パーセントで、前年度 (15.6 パーセント) を 3.9 ポイント下回っています。

調定額及び収入済額は、予算現額に対して 2,008 万 3,687 円の減となっています。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 621 万 9,457 円 (22.1 パーセント) の減となっています。この主な要因は、一般競争入札により選定した事業者との非バイオマス売電契約の単価が下がり、クリーンセンター売電収入が減少したことなどによるものです。

収入済額の主な内訳は、次のとおりです。

クリーンセンター売電収入	304,016,420 円
資源化物売却収入	48,342,413 円
火葬残骨灰売渡料	19,544,140 円
職員駐車場利用者負担金	465,050 円

第 8 款 国庫支出金

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,537,000	—	1,537,000	—
調 定 額	1,537,000	—	1,537,000	皆増
収 入 済 額	1,537,000	—	1,537,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—
対 予 算 現 額	0	—		

国庫支出金の決算額が、歳入総額に占める割合は 0.1 パーセントです。

調定額及び収入済額は、予算現額と同額となっています。

前年度は国庫支出金の歳入がなかったため、収入済額は 153 万 7,000 円の皆増となっており、全額、廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金として収入しています。

(3) 歳出決算状況

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	3, 227, 363, 000	3, 059, 192, 800	168, 170, 200	5. 5
支 出 済 額	3, 075, 443, 146	2, 940, 327, 893	135, 115, 253	4. 6
翌 年 度 繰 越 額	0	8, 203, 000	△8, 203, 000	皆減
不 用 額	151, 919, 854	110, 661, 907	41, 257, 947	37. 3
執 行 率	95. 3	96. 1		

当年度の歳出は、予算現額 32 億 2,736 万 3,000 円に対し、支出済額 30 億 7,544 万 3,146 円、不用額 1 億 5,191 万 9,854 円となっています。

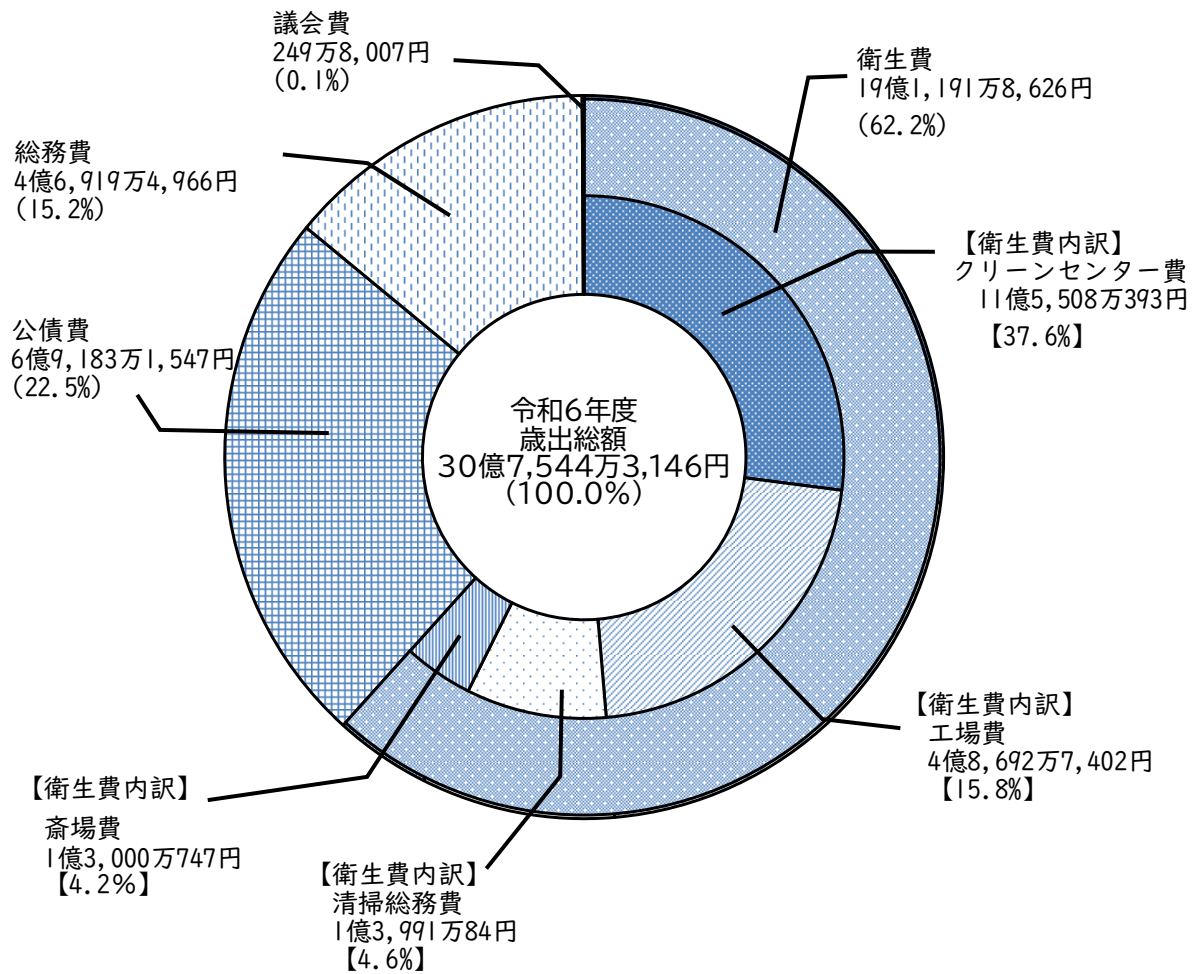
これを前年度と比較すると、予算現額は 1 億 6,817 万 200 円（5.5 パーセント）の増、支出済額は 1 億 3,511 万 5,253 円（4.6 パーセント）の増、不用額は 4,125 万 7,947 円（37.3 パーセント）の増となっています。執行率は 95.3 パーセントで、前年度（96.1 パーセント）と比較すると 0.8 ポイント下回っています。

款別歳出決算の内訳は、次のとおりです。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
議 会 費	2, 607, 000	2, 498, 007	0	108, 993	0. 1	95. 8
総 務 費	484, 521, 000	469, 194, 966	0	15, 326, 034	15. 2	96. 8
衛 生 費	2, 048, 402, 000	1, 911, 918, 626	0	136, 483, 374	62. 2	93. 3
公 債 費	691, 833, 000	691, 831, 547	0	1, 453	22. 5	100. 0
予 備 費	0	0	0	0	0. 0	0. 0
合 計	3, 227, 363, 000	3, 075, 443, 146	0	151, 919, 854	100. 0	95. 3

款別支出済額の構成をグラフにすると、次のとおりです。



また、支出済額を性質別に区分すると次のとおりです。

物件費	1, 6 1 3, 8 9 4, 5 1 1 円	(5 2. 5 %)
公債費	6 9 1, 8 3 1, 5 4 7 円	(2 2. 5 %)
積立金	3 5 8, 3 2 3, 6 8 3 円	(1 1. 7 %)
人件費	1 9 8, 0 9 1, 6 0 1 円	(6. 4 %)
維持補修費	1 1 8, 0 6 5, 8 0 5 円	(3. 8 %)
普通建設事業費	4 8, 9 4 7, 0 0 0 円	(1. 6 %)
補助費等	4 6, 2 8 8, 9 9 9 円	(1. 5 %)

第 1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,607,000	3,351,000	△744,000	△22.2
支 出 済 額	2,498,007	2,880,959	△382,952	△13.3
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	108,993	470,041	△361,048	△76.8
執 行 率	95.8	86.0	9.8	

議会費の決算額が、歳出総額に占める割合は 0.1 パーセントで、前年度と同率になっています。

予算現額 260 万 7,000 円に対し、支出済額 249 万 8,007 円、不用額 10 万 8,993 円で、執行率 95.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、38 万 2,952 円（13.3 パーセント）の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

議員報酬	2,003,566 円
議会運営費	414,891 円
議長交際費	79,550 円

不用額の主なものは、節別では、委託料 4 万 9,109 円、交際費 4 万 7,450 円となっており、事業別では議会運営費 6 万 1,109 円となっています。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	484,521,000	546,726,000	△62,205,000	△11.4
支 出 済 額	469,194,966	543,797,589	△74,602,623	△13.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,326,034	2,928,411	12,397,623	423.4
執 行 率	96.8	99.5	△2.7	

総務費の決算額が、歳出総額に占める割合は 15.2 パーセントで、前年度 (18.5 パーセント) を 3.3 ポイン下回っています。

予算現額 4 億 8,452 万 1,000 円に対し、支出済額 4 億 6,919 万 4,966 円、不用額 1,532 万 6,034 円で、執行率 96.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、7,460 万 2,623 円 (13.7 パーセント) の減となっています。

総務費の項別決算状況は、次のとおりです。

第1項 総務管理費

(第1目 一般管理費)

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	484,212,000	546,423,000	△62,211,000	△11.4
支 出 済 額	468,888,310	543,561,225	△74,672,915	△13.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	15,323,690	2,861,775	12,461,915	435.5
執 行 率	96.8	99.5	△2.7	

予算現額 4 億 8,421 万 2,000 円に対し、支出済額 4 億 6,888 万 8,310 円、不用額 1,532 万 3,690 円で、執行率 96.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、7,467 万 2,915 円 (13.7 パーセント) の減

となっています。この主な要因は、クリーンセンター売電収入のうち、非バイオマス分の単価が下がったことで収入が減少し、同収入を積立ての原資とする減債基金積立金が減額したことなどによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

減債基金積立金	323,294,954円
事務局長及び総務課職員給与費（6人）	60,763,066円
一般管理事務費	48,874,275円
施設整備基金積立金	18,979,454円

不用額の主なものは、節別では積立金1,269万7,317円及び備品購入費68万4,380円、事業別では減債基金積立金1,269万6,771円となっています。

第2項 監査委員費 (第1目 監査委員費)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	309,000	303,000	6,000	2.0
支 出 済 額	306,656	236,364	70,292	29.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,344	66,636	△64,292	△96.5
執 行 率	99.2	78.0	21.2	

予算現額30万9,000円に対し、支出済額30万6,656円、不用額2,344円で、執行率99.2パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、7万292円（29.7パーセント）の増となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

委員報酬	283,400円
監査事務費	23,256円

第3款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	2,048,402,000	1,814,269,800	234,132,200	12.9
支 出 済 額	1,911,918,626	1,701,804,710	210,113,916	12.3
翌年度繰越額	0	8,203,000	△8,203,000	皆減
不 用 額	136,483,374	104,262,090	32,221,284	30.9
執 行 率	93.3	93.8	△0.5	

衛生費の決算額が、歳出総額に占める割合は 62.2 パーセントで、前年度 (57.9 パーセント) を 4.3 ポイント上回っています。

予算現額 20 億 4,840 万 2,000 円に対し、支出済額 19 億 1,191 万 8,626 円、不用額 1 億 3,648 万 3,374 円で、執行率 93.3 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、2 億 1,011 万 3,916 円 (12.3 パーセント) の増となっています。

衛生費の項及び目別決算状況は、次のとおりです。

第1項 保健衛生費

(第1目 斎場費)

(単位：円・％)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	131,712,000	132,582,000	△870,000	△0.7
支 出 済 額	130,000,747	131,575,994	△1,575,247	△1.2
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,711,253	1,006,006	705,247	70.1
執 行 率	98.7	99.2	△0.5	

予算現額 1 億 3,171 万 2,000 円に対し、支出済額 1 億 3,000 万 747 円、不用額 171 万 1,253 円で、執行率 98.7 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、157 万 5,247 円 (1.2 パーセント) の減と

なっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

斎場業務運営費	1 1 9, 8 4 4, 0 0 0 円
施設維持管理費	8, 8 8 5, 4 0 5 円
斎場事務費	1, 2 7 1, 3 4 2 円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち燃料費が 167 万 7,089 円となっており、事業別では斎場業務運営費 167 万 6,000 円となっています。

第 2 項 清掃費

(第 1 目 清掃総務費)

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	141, 314, 788	161, 302, 000	△19, 987, 212	△ 12. 4
支 出 済 額	139, 910, 084	154, 848, 394	△14, 938, 310	△9. 6
翌 年 度 繰 越 額	0	3, 960, 000	△3, 960, 000	皆減
不 用 額	1, 404, 704	2, 493, 606	△1, 088, 902	△43. 7
執 行 率	99. 0	96. 0	3. 0	

予算現額 1 億 4,131 万 4,788 円に対し、支出済額 1 億 3,991 万 84 円、不用額 140 万 4,704 円で、執行率 99.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1,493 万 8,310 円 (9.6 パーセント) の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

施設課職員給与費 (8 人)	7 0, 9 5 4, 0 5 1 円
工場職員給与費 (1 2 人)	6 2, 4 8 8, 0 6 1 円
車両維持管理費	5, 4 5 1, 8 9 4 円
清掃事務管理費	1, 0 1 6, 0 7 8 円

不用額の主なものは、節別では共済費 879 万 137 円、職員手当等 26 万 1,985 円、報酬 18 万 9,522 円などとなっており、この主な要因は、職員の休職に伴い職員給与費に執行残が発生したことなどによるものです。

(第2目 工場費)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	543,939,212	688,319,800	△144,380,588	△21.0
支 出 済 額	486,927,402	601,167,284	△114,239,882	△19.0
翌年度繰越額	0	4,243,000	△424,300	皆減
不 用 額	57,011,810	82,909,516	△25,897,706	△31.2
執 行 率	89.5	87.3	2.2	

予算現額5億4,393万9,212円に対し、支出済額4億8,692万7,402円、不用額5,701万1,810円で、執行率89.5パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1億1,423万9,882円(19.0パーセント)の減となっています。この主な要因は、令和5年度末に、90t/日焼却施設が稼働停止したことに伴う、焼却運転に係る薬剤購入費や電気料金、修繕料などの需用費、及び保全業務に係る委託料が減となったことによるものです。

支出済額の主な内訳は、次のとおりです。

粗大ごみ処理業務委託費	110,879,494円
施設維持管理費	96,729,885円
一般廃棄物最終処分場施設維持管理費	82,484,327円
粗大ごみ処理施設整備事業費	67,058,500円
一般廃棄物最終処分場施設管理委託費	50,529,600円
不燃物残渣運搬処分委託費	49,396,493円
90t炉施設補修費	10,428,000円

不用額の主なものは、節別では需用費のうち光熱水費1,998万3,630円、委託料1,606万9,900円、工事請負費944万7,000円となっており、事業別では施設維持管理費2,648万2,007円、一般廃棄物最終処分場施設維持管理費1,865万8,438円、粗大ごみ処理施設整備事業費553万3,000円となっています。この主な要因は、令和5年度末に、90t/日焼却施設が稼働停止したことに伴う、焼却運転に係る薬剤購入費や電気料金、修繕料などの需用費、及び保全業務に係る委託料が減となったことによるものです。

(第3目 クリーンセンター費)

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	1,231,436,000	832,066,000	399,370,000	48.0
支 出 済 額	1,155,080,393	814,213,038	340,867,355	41.9
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	76,355,607	17,852,962	58,502,645	327.7
執 行 率	93.8	97.9	△4.1	

予算現額 12 億 3,143 万 6,000 円に対し、支出済額 11 億 5,508 万 393 円、不用額 7,635 万 5,607 円で、執行率 93.8 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると 3 億 4,086 万 7,355 円（41.9 パーセント）の増となっています。この主な要因は、ボイラーとタービンの法定の定期安全管理審査実施年度となっており、通常の施設修繕整備と併せて安全管理審査に係る修繕整備を行ったことに伴い、長期包括運營業務委託費が増となったことによるものです。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

はだのクリーンセンター業務運営費	834,686,485 円
はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費	279,591,155 円
はだのクリーンセンター施設維持管理費	40,007,096 円
はだのクリーンセンター事務費	795,657 円

不用額の主なものは、節別では委託料 7,450 万 5,124 円となっており、事業別では、はだのクリーンセンター焼却灰処分委託費 6,968 万 5,845 円、はだのクリーンセンター業務運営費 340 万 2,515 円、はだのクリーンセンター施設維持管理費 294 万 8,904 円となっています。この主な要因は、可燃ごみ搬入量の減等により、焼却灰の圏外処理経費や、はだのクリーンセンター長期包括運營業務委託の変動費が低く抑えられたことなどによるものです。

第4款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	691,833,000	691,846,000	△13,000	0.0
支 出 済 額	691,831,547	691,844,635	△13,088	0.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,453	1,365	88	6.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	

公債費の決算額が、歳出総額に占める割合は 22.5 パーセントで、前年度 (23.5 パーセント) を 1 ポイント下回っています。

予算現額 6 億 9,183 万 3,000 円に対し、支出済額 6 億 9,183 万 1,547 円、不用額 1,453 円で、執行率 100.0 パーセントとなっています。

支出済額を前年度と比較すると、1 万 3,088 円 (0.0 パーセント) の減となっています。

支出済額の内訳は、次のとおりです。

組合債償還元金 6 7 6, 8 3 7, 2 2 5 円

組合債償還利子 1 4, 9 9 4, 3 2 2 円

第5款 予備費

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
予 算 額	3,000,000	3,000,000	0	—
充 用 額	3,000,000	0	3,000,000	皆増
残 額 (予 算 現 額)	0	3,000,000	△3,000,000	皆減
充 当 率	100.0	0.0	100.0	

当年度の充用額は、300 万円で、衛生費 (工場費) に充用されています。

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、組合会計決算書等と照合したところ、計数は正確であるものと認めます。

7 財産に関する調書

財産に関する調書は、土地、建物、物品及び基金について、審査した結果、計数はいずれも正確であるものと認めます。

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末現在高は、6万2,591.84平方メートルで、前年度と比較すると0.01平方メートル減少しています。これは、秦野斎場用地の一部を秦野市と交換するため分筆した結果、端数計算により減少したものです。

イ 建物

当年度中の増減はありません。

(2) 物品

重要物品（価格100万以上の物品）が、車両（フォークリフト）購入に伴い1点増加し、19点（車両8点、諸器具機械11点）となっています。

(3) 基金

ア 秦野市伊勢原市環境衛生組合施設整備基金

当年度末現在高は5,375万9,446円で、前年度と比較すると1,897万9,454円の増となっています。

これは、新規分として1,894万9,381円、基金の預金利子収入分として30,073円を積み立てたことによるものです。

イ 秦野市伊勢原市環境衛生組合減債基金

当年度末現在高は1億5,827万5,371円で、前年度と比較すると4,670万5,046円の減となっています。

これは、組合債償還の財源として3億7,000万円を取り崩し、組合会計に繰り入れた一方、新規分として3億2,313万9,912円、基金の預金利子収入分として15万5,042円を積み立てたことによるものです。

ウ 秦野市伊勢原市環境衛生組合職員退職給与準備基金

当年度末現在高は3,507万7,965円で、前年度と比較すると1,604万9,275円の増となっています。

これは、新規分として1,603万2,000円、基金の預金利子収入分として17,275円を積み立てたことによるものです。

8 審査の所見

令和 6 年度秦野市伊勢原市環境衛生組合会計決算の審査を終了するに当たり、総括的な意見を述べます。

(1) 決算の概況について

令和 6 年度決算額は、歳入総額では前年度を 1 億 1,941 万 6,870 円（3.9 パーセント）上回る 31 億 9,881 万 8,426 円、歳出総額では前年度を 1 億 3,511 万 5,253 円（4.6 パーセント）上回る 30 億 7,544 万 3,146 円となっています。

実質収支額は前年度を 749 万 5,383 円（5.7 パーセント）下回る 1 億 2,337 万 5,280 円となり、不用額は 4,125 万 7,947 円（37.3 パーセント）上回る 1 億 5,191 万 9,854 円となっています。不用額の主な理由は、予算編成時に、燃料費の高騰を見込んだ伊勢原清掃工場の高圧電気料金について、国による激変緩和対策が継続されたことや、秦野市民及び伊勢原市民（以下「市民」という。）によるごみ減量、資源化への取組に伴い、はだのクリーンセンターの焼却灰の発生量が見込みを下回り、圏外にある民間資源化施設などへの搬出量が減ったことによるものです。

執行率は 95.3 パーセントとなり、各事業は、ほぼ予算どおり適切に執行されているものと認めます。

(2) 本組合の事業について

ア ごみ処理の状況について

秦野市及び伊勢原市（以下「両市」という。）から搬入された可燃ごみは 5 万 2,740.71 トン、不燃・粗大ごみは 2,740.18 トンとなりました。前年度に比べ、可燃ごみの総量は 1,304.76 トン（2.4 パーセント）、不燃・粗大ごみの総量は 70.77 トン（2.5 パーセント）減少しました。

はだのクリーンセンターで発生した焼却灰は 4,833.33 トンとなり、そのうち 4,468.76 トンは圏外民間施設で道路の路盤材や河川の護岸材などに使用する人工砂、熔融スラグ及びセメント原料として資源化处理し、残りの 364.57 トンは圏外民間施設で埋立処分しました。

不燃・粗大ごみの処理状況については、鉄類、非鉄類など 790.48 トンを有価物として売却し、乾電池や蛍光灯など 81.67 トンを圏外民間施設で鉄製品やガラス製品に資源化しました。不燃物残渣は、合計 1,037.23 トンのうち 296.60 トンを圏外民間施設で燃料ガスなどに資源

化し、残り 740.63 トンを圏外民間施設で埋立処分しました。

イ はだのクリーンセンターについて

両市による資源化施策と市民の協力による分別、減量の推進により、焼却対象量がはだのクリーンセンターの年間処理可能量を下回る水準まで削減されたことから、令和 5 年度末に伊勢原清掃工場 90 トン焼却施設の稼働を停止し、はだのクリーンセンター 1 施設による焼却体制（以下「1 施設化」という。）に移行しています。

それまでは、90 トン焼却施設とはだのクリーンセンターの 2 つの施設で可燃ごみの焼却を相互補完できる体制でしたが、1 施設化に伴い想定を上回るごみ量の増加などによりピットにごみを搬入できなくなる事態を未然に防ぎ、安定的な焼却体制を維持することを目的に、可燃性粗大ごみを圏外の民間資源化施設に搬出する施策を実施しました。この施策は、両市におけるごみの減量が順調に進んだため、予定より 1 か月早く搬出を終えました。その結果、1 施設化の開始年度でも大きな混乱が生じることなく施設の適切かつ安定的な稼働を継続できました。

しかし、可燃ごみのうち、家庭ごみの搬入量が減少傾向にある中、事業系ごみは横ばいの傾向で推移しています。事業系ごみは景気の動向や企業活動などによっても増減するため、事業者の自助努力のみで減量することの難しさは理解しますが、令和 6 年度から技能労務職員による展開検査を実施していますので、この取組を生かして、両市と十分に連携し、排出事業者に対して資源物の分別徹底を促すなど、更なる減量を目指した取組を続けてください。

また、緊急事態に備えた体制づくりとして、設備の故障などにより長期間、焼却炉が稼働停止した場合に備え、ピットからごみを効率的に搬出するためのホッパを整備しました。今後も安定した業務を継続する観点から、緊急時の体制の在り方や効果的な対応策を適宜検討し、必要な改善に努めてください。

施設の管理運営については、長期包括運營業務委託の受託事業者と緊密に連携し、引き続き、安全性と安定性を最優先にした運営を行うとともに、機器や設備の現状を的確に把握し、基幹的設備改良工事を見据えた計画的かつ効率的な施設管理を行ってください。加えて、業務のモニタリングを適切に行い、受託事業者に対する要求水準の達成状況を総合的に検証してください。

焼却処理に伴い発生した焼却灰は、令和 5 年度末の栗原一般廃棄物最

終処分場埋立終了に伴い、全て圏外民間施設へ搬出しています。施設が所在する自治体や民間事業者と事前調整を重ね、安定的な搬出先の確保に努めるとともに、資源化を中心とした、持続可能性が高く環境負荷が少ない処理方法を積極的に採用してください。

可燃ごみを焼却した際の余熱で生み出した電力は、はだのクリーンセンターの設備の稼働などに使用した上で、余剰分を電力会社へ売却し、収入の全額を組合債の償還財源として減債基金に積立てました。発電量は、例年と同程度の 2,589 万 4,830 キロワットアワーでしたが、一般競争入札による非バイオマス分の売電単価が、前年度に比べ 1 キロワットアワー当たり 15.29 円減の 13.31 円となったことから、売電収入の総額は、前年度から 1 億 421 万 9,851 円減の 3 億 401 万 6,420 円となりました。

また、余熱は近接する秦野市の温浴施設「名水はだの富士見の湯」の熱源としても活用されています。こうした余熱の有効活用は、火力発電所などで消費する化石燃料の削減につながり、二酸化炭素発生量の抑制に貢献する取組と言えます。引き続き、効率的な燃焼管理による発電を行い、売電量及び売電収入の最大化を目指すとともに、温浴施設への安定的な熱源供給を継続してください。

なお、焼却処理に伴い発生する排ガスや周辺大気、水質及び土壤に含まれるダイオキシン類などの環境測定については、法令等の基準値より厳しく設定された自主規制値の範囲内に収まる良好な結果となっています。引き続き、定期的な環境測定を通して施設の稼働に伴う周辺環境への影響に注視し、市民に正確で分かりやすい情報を発信してください。

最後に、環境学習につながる取組として、令和 6 年 8 月 1 日（木）と同月 13 日（火）に「夏休み親子見学会」、令和 7 年 1 月 26 日（日）に「クリセンわくわく探検ツアー」を開催しました。このような見学会のほか、両市小学校の社会見学や公民館などが実施する事業で、はだのクリーンセンターを見学していただくことは、市民にごみの減量や分別などの重要性を理解していただく、また、環境問題への関心を高めていただく貴重な機会であると考えます。

より多く、より幅広い世代の方に来所していただけるよう、引き続き、効果的な周知方法により各方面への働きかけに努めてください。

ウ 伊勢原清掃工場について

伊勢原清掃工場では、令和 6 年 3 月に 90 トン焼却施設の稼働を停止したことから、煙突内への雨水流入による腐食や施設内に残存するばいじんの飛散等を防止するため、煙突頂部の封鎖工事とともに、バグフィルタのろ布撤去など、周辺環境への安全対策に取り組みました。

引き続き、既に稼働停止している 180 トン焼却施設と合わせて、解体されるまでの間、適切な維持管理を行ってください。

粗大ごみ処理施設については、機器や設備、建屋など施設全体が老朽化しているため、予防保全の観点から計画的な修繕を実施することで、施設全体の性能維持を図り、適切に運営されています。

また、令和 5 年度から 2 か年の継続事業として実施していた消火設備設置工事が完了し、防火体制の強化が図られました。現在、リチウムイオン電池などを起因としたごみ処理施設の火災が各地で発生し、大きな被害が出ている施設もあります。両市と連携し、リチウムイオン電池などを内蔵した製品の混入を防ぐ具体的な取組を進めるようお願いします。

さらに、地震発生時の安全性を高め、発生後の安定したごみ処理業務の継続を実現するため、耐震工事を見越した耐震診断を実施しました。

今後も、安全確保と安定処理を念頭に施設を運営するとともに、現在検討を進めている再整備事業について、両市と連携して早期に実現できるよう努めてください。

エ 栗原一般廃棄物最終処分場について

栗原一般廃棄物最終処分場では、令和 5 年度末に焼却灰の埋立処分を終了しました。

同処分場に浸透した雨水については、当面の間、河川放流の基準を満たす水質となるまで処理を継続する必要がありますので、水処理施設の計画的な修繕と適正な管理運営に努めてください。

なお、令和 6 年 8 月に発生した台風第 10 号の影響による大雨で、処分場の一部が崩落しました。早急に復旧工事を行ったため深刻な問題には至りませんでした。焼却灰に触れていない処分場内に降った雨水については、専門家の意見などによる科学的な根拠に基づき、地元自治会の皆様と丁寧な意見交換を重ねながら、最適な処理方法の検討を進めてください。

オ 秦野斎場について

この施設では、火葬炉の運転業務や炉前業務などの管理運営全般を、

火葬炉設備メーカーと葬祭事業者で構成する指定管理者が担っています。

令和6年度の斎場使用件数は過去最多を更新し、火葬3,665件、遺体安置室136件の使用があり、稼働率の年間平均は75パーセントを超えました。また、冬期における稼働率は94.7パーセントで、特に年始が重なり休場日の多い1月は、稼働率が初めて100パーセントに達するなど、年々火葬需要が高まっています。

今後も高齢化社会の進行に伴い、斎場使用件数の増加が見込まれることから、火葬炉を1炉増設し、令和8年度から8炉体制による運営を開始する方針としています。そのため、「秦野斎場施設整備基本計画」の一部を改定するなど、増炉に向けた所要の手続を進めました。

引き続き、冬期における市内優先予約枠の拡大など、火葬需要に応じた柔軟な対策を取りつつ、増炉事業を計画的に進め、更には斎場使用料改定の検討や、火葬残骨灰の売り渡しによる財源確保により、安定した施設運営に努めてください。

また、現在の指定管理者は、令和7年度末で指定期間が満了します。令和8年度以降においても民間事業者が持つ火葬場に関する専門的な知識や経験を活用し、質の高い利用者サービスを提供できるよう、適正な指定管理者の選定手続を進めてください。

(3) 本組合の運営等について

ア 危機管理体制について

本組合が管理するごみ処理施設及び葬祭施設は、市民の良好な生活環境を維持するために重要な役割を担っており、業務継続性の観点から災害や事故などの緊急事態への備えが重要です。

令和6年8月9日、神奈川県西部を震源地とし、両市を含む近隣自治体で震度5弱を観測した地震がありました。夜間の発生にもかかわらず、職員の参集や関係者への連絡、施設への影響の確認など、危機管理マニュアルに基づいた行動を円滑に実施できたことを評価します。この経験を組合内で共有し、今後の対策に活用してください。

風水害については、大雨の影響により、伊勢原清掃工場西側斜面及び栗原一般廃棄物最終処分場の一部が崩落する被害が発生しましたが、早急に復旧工事を行いました。近年、大雨による災害が激甚化、頻発化していますので、崩落などを未然に防ぐための予防保全対策に取り組みつつ、事態が発生した場合には、迅速かつ適切に対応ができるよう備えて

ください。

また、本組合の施設は地元の皆様の深い御理解のもとで運営していますので、相互理解を深め更なる信頼関係を築くことが欠かせません。特に施設に出入りする車両の安全運転については、組合職員は言うまでもなく、全ての関係者が法令や地元との取り決めに遵守するよう指導を徹底してください。

イ 職員の健康管理について

健康診断の実施や人間ドックの補助事業、ストレスチェック診断業務委託、ハラスメント研修の開催など、職員の心身の健康維持につながる取組を適切に実施しています。

今後も、時間外勤務の削減や年次有給休暇の積極的な取得など、管理職が中心となって健全な組織運営に努めてください。

ウ 基金について

基金については、設置目的に沿った積立てと取崩しが行われ、また、定期預金への預入れにより利子収入を得るなど、適切に管理運用されています。

このうち、火葬残骨灰売渡料を原資に積立てている施設整備基金は、秦野斎場における修繕整備費などの財源とする方針であるため、令和7年度に予定している火葬炉増設工事に有効活用してください。

はだのクリーンセンターの売電収入を原資として積立てている減債基金については、過去の施設整備事業に当たって借入れた組合債の償還財源として充当されています。平成21年度から24年度の間に借り入れたクリーンセンター建設事業債が、令和9年度までに順次償還期限を迎えるため、今後は組合債の償還金が減少していきますが、新たな起債を要する不燃・粗大ごみ処理施設再整備事業やはだのクリーンセンターの基幹的設備改良工事に備え、将来的な起債額の試算と、基金の取崩しによる財政負担の軽減及び平準化に努めてください。

エ 契約事務について

令和6年度の契約案件については、条件付き一般競争入札が29件、一者特命随意契約が42件となっています。

引き続き、公平で競争原理が働く一般競争入札や複数の事業者が参加する随意契約により、適正かつ透明性の高い契約事務の遂行に努めてください。

また、令和5年度に導入した電子契約については、令和6年度は前年

度から 11 件増の 18 件となりました。今後も、事業者と調整し、積極的に推進することで、事務の効率化に努めてください。

オ 財政について

令和 6 年度の本組合会計予算執行状況を振り返ると、歳入面では、斎場使用料、ごみ処理手数料、基金繰入金、繰越金などの主要な自主財源と、両市からの分担金が増額したほか、災害復旧に係る国庫支出金が皆増となりました。しかし、はだのクリーンセンターの売電収入が大幅に減額したため、収入率は前年度から 1.6 ポイント減の 99.1 パーセントとなりました。

歳出面では、伊勢原清掃工場において国による電気料金の激変緩和措置の実施に伴い光熱水費が減額となったほか、はだのクリーンセンターでは、焼却灰が減量したことにより処分委託費が減額したことなどが影響し、執行率は 95.3 パーセントと、前年度と比較して 0.8 ポイントの減となりました。

以上により、歳入が歳出を大幅に上回ったことから、実質収支額は 1 億 2,337 万 5,280 円となりましたが、前年度からは 5.7 パーセント減となりました。

令和 6 年度は、1 施設化や栗原一般廃棄物最終処分場埋立終了の初年度のため、経費の予測が困難であったと思いますが、歳入の約 6 割を両市からの分担金占める本組合にとって、実質収支額が多額になるのは望ましいことではありません。両市の負担をより適切なものとするため、事業計画や将来予測に基づき、できる限り正確に予算を積算するとともに、積算外執行や流用などについては、その必要性を精査した上で、必要最小限にとどめるようにしてください。

また、事務の効率化につながるデジタル化やペーパーレス化などを進めるほか、近年急速に普及している生成 AI の活用方法を模索するなど、工夫改善に努めていただくようお願いします。

全国的な問題となっている人口減少や高齢化、また、物価や賃金の上昇、急速に進むデジタル化など、本組合を取り巻く社会状況は年々変化しています。将来にわたって組合が安定的に業務を継続することができるよう、常に最新の情報や動向を注視しながら、事業の重要度や優先度を合理的に見極め、その取捨選択や拡充、縮減についても柔軟に判断してください。前例にとらわれず積極果敢な姿勢で課題に取り組まれることを期待します。

決 算 審 査 資 料

第 1 表 令和 6 年度における両市の分担金

第 2 表 最 近 5 か 年 の 収 支 状 況

第 3 表 款 別 歳 入 決 算 状 況

第 4 表 款 別 歳 出 決 算 状 況

第 5 表 最 近 5 か 年 の 歳 入 決 算 状 況

第 6 表 最 近 5 か 年 の 歳 出 決 算 状 況

第1表 令和6年度における両市の分担金

分担率と分担金

区 分			単位	秦 野 市	伊 勢 原 市	合 計
斎場経費	人 口		人	159, 257	100, 156	259, 413
	(5 割)		%	30. 6956	19. 3044	50. 0000
	事 業 量		件	2, 040	1, 091	3, 131
	(5 割)		%	32. 5775	17. 4225	50. 0000
	分 担 率		%	63. 2731	36. 7269	100. 0000
	分 担 金 A		円	103, 769, 000	60, 234, 000	164, 003, 000
	内 訳	建 設 分 以 外	円	103, 769, 000	60, 234, 000	164, 003, 000
		建 設 分	円	—	—	—
じん芥 処理経費	人 口		人	159, 257	100, 156	259, 413
	(5 割)		%	30. 6956	19. 3044	50. 0000
	事 業 量		t	34, 175. 93	23, 058. 49	57, 234. 42
	(5 割)		%	29. 8561	20. 1439	50. 0000
	分 担 率		%	60. 5517	39. 4483	100. 0000
	分 担 金 B		円	1, 078, 929, 000	702, 903, 000	1, 781, 832, 000
	内 訳	建 設 分 以 外	円	1, 066, 640, 000	694, 897, 000	1, 761, 537, 000
		建 設 分	円	12, 289, 000	8, 006, 000	20, 295, 000
A+B			円	1, 182, 698, 000	763, 137, 000	1, 945, 835, 000
分 担 金	内 訳	建 設 分 以 外	円	1, 170, 409, 000	755, 131, 000	1, 925, 540, 000
		建 設 分	円	12, 289, 000	8, 006, 000	20, 295, 000

* 人口は、令和5年12月31日現在の住民基本台帳人口、事業量は、令和5年1月1日から令和5年12月31日までの実績量です。

* 事業別分担金の算出方法は、各事業経費から分担金以外の歳入を控除し、議会費等事業別に区分できない経費は、斎場経費及びじん芥処理経費割合で按分して算出します。

* 斎場経費及びじん芥処理経費の分担率は、組合同約第12条の規定によるものです。

* 分担金の精算処理が生じた場合、分担金総額に両市の分担率を乗じた金額（四捨五入後）と、実際の両市の分担金が一致しない場合があります。

第2表 最近5か年の収支状況

(単位：円)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額 A	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602
歳出総額 B	3,075,443,146	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364
歳入歳出 差引額 A－B＝C	123,375,280	139,073,663	93,564,543	84,653,406	92,098,238
翌年度へ繰り越 すべき財源 D (未収入特定財源を除く)	0	8,203,000	8,814,800	5,825,000	0
実質収支額 C－D＝E	123,375,280	130,870,663	84,749,743	78,828,406	92,098,238
前年度実質 収支額 F	130,870,663	84,749,743	78,828,406	92,098,238	129,967,397
単年度 収支額 E－F＝G	△ 7,495,383	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159
繰上償還金 積立金 積立金取崩し額 H	0	0	0	0	0
実質単年度 収支額 G－H＝I	△ 7,495,383	46,120,920	5,921,337	△ 13,269,832	△ 37,869,159

第3表 款別歳入決算状況

(単位：円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較	予算現額に 対する収入 済額の割合
1 分担金及び 負担金	2,023,254,000	1,945,835,000	1,945,835,000	0	0	△ 77,419,000	96.2 %
2 使用料及び 手数料	365,535,000	356,365,060	356,365,060	0	0	△ 9,169,940	97.5
3 県支出金	11,500,000	12,017,000	12,017,000	0	0	517,000	104.5
4 財産収入	11,000	202,390	202,390	0	0	191,390	1,839.9
5 繰入金	370,000,000	370,000,000	370,000,000	0	0	0	100.0
6 繰越金	61,654,000	139,073,663	139,073,663	0	0	77,419,663	225.6
7 諸収入	393,872,000	373,788,313	373,788,313	0	0	△ 20,083,687	94.9
8 国庫支出金	1,537,000	1,537,000	1,537,000	0	0	0	100.0
合 計	3,227,363,000	3,198,818,426	3,198,818,426	0	0	△ 28,544,574	99.1

第4表 款別歳出決算状況

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	2,607,000	2,498,007	0	108,993	95.8 %
2 総 務 費	484,521,000	469,194,966	0	15,326,034	96.8
3 衛 生 費	2,048,402,000	1,911,918,626	0	136,483,374	93.3
4 公 債 費	691,833,000	691,831,547	0	1,453	100.0
5 予 備 費	0	0	0	0	0.0
合 計	3,227,363,000	3,075,443,146	0	151,919,854	95.3

第5表 最近5か年の歳入決算状況

(単位：円)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	3,227,363,000	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000
調 定 額	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602
収 入 済 額	3,198,818,426	3,079,401,556	3,105,998,429	2,850,531,378	2,937,264,602
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0	0	0
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△ 28,544,574	20,208,756	11,294,429	28,781,378	19,585,602
予算現額に対 する収入済額 の割合 (%)	99.1	100.7	100.4	101.0	100.7

第6表 最近5か年の歳出決算状況

(単位：円)

年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	3,227,363,000	3,059,192,800	3,094,704,000	2,821,750,000	2,917,679,000
支 出 済 額	3,075,443,146	2,940,327,893	3,012,433,886	2,765,877,972	2,845,166,364
翌年度繰越額	0	8,203,000	8,814,800	5,825,000	0
不 用 額	151,919,854	110,661,907	73,455,314	50,047,028	72,512,636
執行率 (%)	95.3	96.1	97.3	98.0	97.5